

浜の活力再生プラン (第 2 期)

1 地域水産業再生委員会 浜プラン ID 1123006

組織名	和歌山南地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 三栖敏一

再生委員会の構成員	和歌山南漁業協同組合、田辺市、白浜町、すさみ町
オブザーバー	和歌山県

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	<p>(地域の範囲)</p> <p>田辺市・白浜町・すさみ町 (和歌山南漁協の範囲)</p> <p>(漁業の種類)</p> <p>一本釣り漁業 218 経営体、ひき縄漁業 95 経営体、刺網漁業 63 経営体、船びき網漁業 4 経営体、まき網漁業 2 経営体</p>
-----------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

太平洋に面した当地域では、豊かな自然と目を流れる黒潮の恵みを受け、古くより水産業が基幹産業として営まれてきた。漁業種類は、根付きのイサキ等を対象とする一本釣り漁業、当地伝統の「ケンケン漁」でカツオを狙うひき縄漁業、イセエビ等を対象とする刺網漁業、シラスを対象とする船びき網漁業、回遊性のアジ・サバ類を対象とするまき網漁業など多岐にわたる。また、季節に応じて採介藻漁業を行う漁業者も多い。しかし、漁業生産の大部分を担うのは小規模零細な家族経営体であり、経営基盤は脆弱である。

当地の和歌山南漁協は、かつては単独漁協として地域漁業を支えてきた 5 支所からなる合併漁協であり、平成 19 年の設立以来、地域漁業振興の中核的役割を担ってきた。しかし、漁場環境の変化による漁獲量減少、漁業者の高齢化・後継者不足、価格の低迷など多くの問題を抱えており、合併当初の平成 19 年度に 5.7 千トン（約 14 億円）あった水揚げは、平成 26 年度には 3.0 千トン（約 11 億円）にまで減少した。また、平成 19 年度に 536 人であった正組合員は、平成 26 年度には 414 人に減少した。このような状況の中、平成 28 年 3 月に「浜の活力再生プラン」（第 1 期）を策定し、漁業収入向上や漁業コスト削減に取り組んできた。しかし、平成 29 年 8 月以降は黒潮大蛇行が発生し、当地区の主要な漁獲物であるアジ・サバ類、カツオ、イサキ、シラス等の不漁が続いており、令和元年度は水揚げが 2.4 千トン（約 7.3 億円）、正組合員も 335 人に減少するなど地域漁業の衰退に歯止めが掛かっていない。

(2) その他の関連する現状等

田辺市まで整備されていた高速道路が、平成 27 年に白浜町を経てすさみ町にまで延伸し、大阪方面と当地域の海岸部が高速道路で直結された。将来は、紀勢自動車道が串本町まで延伸する予定であり、都市部の観光客を漁村地域に集客する好機と考えられる。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

第1期の成果及び課題等を踏まえ、第2期の基本方針として以下の取組を行うことで漁業者所得の向上を図る。

【漁業収入向上のための取組】

- ① アジ・サバ類の特選出荷による付加価値向上（新規）
- ② 浮魚礁の活用促進による生産量の増大（新規）
- ③ 観光業との連携促進（継続）
- ④ イサキ・シラス等の販売促進（継続）
- ⑤ 認証制度の活用による付加価値向上（継続）
- ⑥ ヒロメ養殖漁場の拡大による生産量の増加（変更）
- ⑦ 磯根漁場の造成（ヒジキを加えて継続）
- ⑧ 海底耕うん（継続）
- ⑨ 種苗放流（継続）
- ⑩ 資源管理計画の履行（継続）
- ⑪ 新規就業者確保（継続）
- ⑫ 魚食普及の取り組み（継続）

【漁業コスト削減のための取組】

- ① 漁獲管理システムの開発・運用（新規）
- ② 船底等の清掃による燃費の向上（継続）
- ③ 漁業経営セーフティーネットへの加入促進（継続）
- ④ 省エネ機器の積極的導入による燃油の節減（継続）
- ⑤ 減速航行による燃油の節減（継続）

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

和歌山県資源管理指針に基づく資源管理計画により、操業日数制限や定期休漁が定められている

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

漁業収入向上のための取組	<p><u>① アジ・サバ類の特選出荷による付加価値向上</u></p> <p>まき網漁業者や地域の水産流通関係者は、まき網で漁獲されるアジ・サバ類の選別や鮮度保持に関する統一基準に基づく「特選出荷」に取り組む。1年目は魚体脂質含量を測定できるフィッシュアナライザーの購入や幟、ポスターなど販売促進用資材を作成、ホームページの開設などを行う。</p> <p><u>② 観光業との連携促進</u></p> <p>自治体や漁業者は、白浜町で行われている「ほんまもん体験」や、すさみ町に整備した観光案内所を活用し、漁業体験、漁船クルージング、直売会など各種イベントを開催する。当地区は高速道路で京阪神方面と直結しており、漁村地域に観光客を集客する拠点として活用していく。</p> <p><u>③ イサキ・シラス等の販売促進</u></p> <p>イサキは当地域の代表的水産物であり、一尾ずつ丁寧に釣り上げられ、水揚げ直前に活けしめと血抜き処理が行われる。漁協は、これらを紀州いさぎと命名し、鮮度が良く美味であるとしてブランド化を進めている。またシラスについても、曳網時間が短く、人力で丁寧に水揚げされることから、他地域よりも傷が少なく、高値で取引されている。そこで、イサキ及びシラス漁業者は、上記の漁獲・処理方法を継続することにより、品質特性の維持に務める。漁協は、イサキやシラス等について、直売会や地元の飲食店と連携したフェアを開催するなど、さらなる販売促進を図る。</p> <p>さらに漁協は、現在直売しているイサキ等の生鮮品、加工品、冷凍品について、学校給食や地域内外の飲食施設、宿泊施設、量販店への売りこみを行うとともに、ネット販売を促進し、販路拡大・販売促進を図る。</p> <p><u>④ 認証制度の活用による付加価値向上</u></p> <p>漁協は、和歌山県優良県産品推奨制度「プレミアム和歌山」の認証を取得した「すさみケンケン鰯」、「紀州ひろめ」、「紀州いさぎ茶漬け」の製品について、イベント等でPRを行い、付加価値の向上を図る。</p> <p><u>⑤ 磯根漁場の造成</u></p> <p>漁業者は、県補助事業を活用し母藻投入や種苗移植によるクロメ、ヒロメ、ヒジキなど有用海藻の藻場造成、ウニ等の食害生物の駆除、天然石の投入等による磯根資源の育成場の造成を実施し、磯根漁場の再生と磯根資源の増大を図る。</p> <p><u>⑥ 海底耕うん</u></p> <p>漁業者は、田辺市が実施する田辺湾の環境調査結果を注視し、水質や底質に悪化が認められる場合は速やかに海底耕うんを行い、漁場の環境改善を図る。</p> <p><u>⑦ 種苗放流</u></p>
--------------	---

	<p>漁業者は、当地域の重要漁獲対象のうち地先種であるアワビ類、トコブシ、イセエビについて種苗放流を実施する。また、イサキやマダイ等についても漁獲状況に応じて、放流を検討する。</p> <p><u>⑧資源管理計画の履行</u></p> <p>資源管理計画において、まき網、船びき網、一本釣り及びひき縄漁業者は、定期休漁日を定めている。各漁業者は資源管理計画を履行することにより、資源の維持・増大を図る。</p> <p><u>⑨新規就業者確保</u></p> <p>漁業者は、新規就業者の確保や後継者育成のため、漁業就業を希望する未経験者（研修生）を受け入れ、研修生を支援し、円滑な研修生の指導育成に努める。</p> <p>また漁協は、新規就業者確保に向けた PR を行うとともに、就業希望者と受け入れ漁業者とのマッチング等、良好な研修環境の整備に務める。</p> <p><u>⑩魚食普及の取り組み</u></p> <p>漁協は、女性部を中心に、子供から地域女性まで幅広い年代を対象とした料理教室や魚の捌き方教室を開催し、魚食普及を図る。</p> <p>また、漁業者及び漁協は、「芳養しおさい祭り」「紀州漁師お魚祭り」「農林水産祭り」など、地元の自治体や市民団体が主催するお祭りや食育イベントに参加し、地魚の販売や PR を行うことで、魚食普及や地産地消を促進する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><u>①漁獲管理システムの開発・運用</u></p> <p>まき網漁業者は、マルアジ等の漁獲が見込まれる最新の漁場位置について AI を利用して予測する漁場予測システムを導入し、漁場探索に係る燃油節減や出戻り回避を図る。1年目は操業毎に位置情報（海水温や潮流情報）と漁獲量を記録し、予測用の基礎データを収集する。</p> <p><u>②船底等の清掃による燃費の向上</u></p> <p>漁業者は、漁船を定期的に乗上施設に引き上げ、船底やプロペラ等の付着物の洗浄、研磨を行うことにより航行時の抵抗を減らし、燃油消費量の削減と経営コストの軽減を図る。</p> <p><u>③漁業経営セーフティネットへの加入促進</u></p> <p>漁協は、漁業者に対して漁業経営セーフティネットへの加入促進を行う。</p> <p><u>④省エネ機器の積極的導入による燃油の節減</u></p> <p>漁業者は、機関換装、新船建造の際には、省エネ機器の積極的な導入を行う。</p> <p><u>⑤減速航行による燃油の節減</u></p> <p>漁業者は減速航行を行い、燃油消費量を削減する。</p>

活用する支援措置等	紀州の魚「特選出荷」支援事業（県） 磯根漁場再生事業（県） 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 経営体育成総合支援事業（国） 次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）
-----------	--

2年目（令和4年度）【所得向上（基準年比）0.72%】

漁業収入向上のための取組	<p>① <u>アジ・サバ類の特選出荷による付加価値向上</u></p> <p>まき網漁業者や地域の水産流通関係者は、まき網で漁獲されるアジ・サバ類の選別や鮮度保持に関する統一基準に基づく「特選出荷」に取り組む。2年目はパーチやスチロール箱などの販売促進用資材を作成し、市場関係者や一般消費者への販売促進活動を開始する。</p> <p>② <u>浮魚礁の活用促進による漁業生産の増大</u></p> <p>県がすさみ町沖合に高度回遊性魚類（カツオ・マグロ等）の蟄集効果が高い表層型浮魚礁を設置する計画であることから、漁協はひき縄漁業者等に対して浮魚礁管理運営協議会への加入を促し、浮魚礁での操業を増やすことで漁業生産の増大を図る。</p> <p>③ <u>観光業との連携促進</u></p> <p>自治体や漁業者は、白浜町で行われている「ほんまもん体験」や、すさみ町に整備した観光案内所を活用し、漁業体験、漁船クルージング、直売会など各種イベントを開催する。当地区は高速道路で京阪神方面と直結しており、漁村地域に観光客を集客する拠点として活用していく。</p> <p>④ <u>イサキ・シラス等の販売促進</u></p> <p>イサキ及びシラス漁業者は、従来の漁獲・処理方法を継続することにより、品質特性の維持に務める。漁協は、イサキやシラス等について、直売会や地元の飲食店と連携したフェアを開催するなど、さらなる販売促進を図る。</p> <p>さらに漁協は、現在直売しているイサキ等の生鮮品、加工品、冷凍品について、学校給食や地域内外の飲食施設、宿泊施設、量販店への売りこみを行うとともに、ネット販売を促進し、販路拡大・販売促進を図る。</p> <p>⑤ <u>認証制度の活用による付加価値向上</u></p> <p>漁協は、和歌山県優良県産品推奨制度「プレミア和歌山」の認証を取得した「すさみケンケン鯉」、「紀州ひろめ」、「紀州いさぎ茶漬け」の製品について、イベント等でPRを行い、付加価値の向上を図る。</p> <p>⑥ <u>磯根漁場の造成</u></p> <p>漁業者は、県補助事業を活用し母藻投入や種苗移植によるクロメ、ヒロメ、ヒジキなど有用海藻の藻場造成、ウニ等の食害生物の駆除、天然石の投入等による磯根資源の育成場の造成を実施し、磯根漁場の再生と磯根資源の増大</p>
--------------	--

	<p>を図る。</p> <p><u>⑦海底耕うん</u></p> <p>漁業者は、田辺市が実施する田辺湾の環境調査結果を注視し、水質や底質に悪化が認められる場合は速やかに海底耕うんを行い、漁場の環境改善を図る。</p> <p><u>⑧種苗放流</u></p> <p>漁業者は、当地域の重要漁獲対象のうち地先種であるアワビ類、トコブシ、イセエビについて種苗放流を実施する。また、イサキやマダイ等についても漁獲状況に応じて、放流を検討する。</p> <p><u>⑨資源管理計画の履行</u></p> <p>資源管理計画において、まき網、船びき網、一本釣り及びひき縄漁業者は、定期休漁日を定めている。各漁業者は資源管理計画を履行することにより、資源の維持・増大を図る。</p> <p><u>⑩新規就業者確保</u></p> <p>漁業者は、新規就業者の確保や後継者育成のため、漁業就業を希望する未経験者（研修生）を受け入れ、研修生を支援し、円滑な研修生の指導育成に努める。</p> <p>また漁協は、新規就業者確保に向けた PR を行うとともに、就業希望者と受け入れ漁業者とのマッチング等、良好な研修環境の整備に務める。</p> <p><u>⑪魚食普及の取り組み</u></p> <p>漁協は、女性部を中心に、子供から地域女性まで幅広い年代を対象とした料理教室や魚の捌き方教室を開催し、魚食普及を図る。</p> <p>また、漁業者及び漁協は、「芳養しおさい祭り」「紀州漁師お魚祭り」「農林水産祭り」など、地元の自治体や市民団体が主催するお祭りや食育イベントに参加し、地魚の販売や PR を行うことで、魚食普及や地産地消を促進する。</p> <p>以上の取組により、基準年との対比で 0.06% の収入向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><u>①漁獲管理システムの開発・運用</u></p> <p>まき網漁業者は、マルアジ等の漁獲が見込まれる最新の漁場位置について AI を利用して予測する漁場予測システムを導入し、漁場探索に係る燃油節減や出戻り回避を図る。2 年目は AI 予測精度を向上させるため、引き続き位置情報（海水温や潮流情報）と漁獲量を記録し、予測用基礎データを蓄積するとともに、AI 予測を基に漁場出現確率の低い日は出漁を見合わせる。</p> <p><u>②船底等の清掃による燃費の向上</u></p> <p>漁業者は、漁船を定期的に乗上施設に引き上げ、船底やプロペラ等の付着物の洗浄、研磨を行うことにより航行時の抵抗を減らし、燃油消費量の削減と経営コストの軽減を図る。</p> <p><u>③漁業経営セーフティネットへの加入促進</u></p>

	<p>漁協は、漁業者に対して漁業経営セーフティーネットへの加入促進を行う。</p> <p><u>④省エネ機器の積極的導入による燃油の節減</u></p> <p>漁業者は、機関換装、新船建造の際には、省エネ機器の積極的な導入を行う。</p> <p><u>⑤ 減速航行による燃油の節減</u></p> <p>漁業者は減速航行を行い、燃油消費量を削減する。</p> <p>以上の取組により、基準年との対比で0.11%のコスト削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>紀州の魚「特選出荷」支援事業（県）</p> <p>磯根漁場再生事業（県）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

3年目（令和5年度）【所得向上（基準年比）6.51%向上】

漁業収入向上のための取組	<p><u>①アジ・サバ類の特選出荷による付加価値向上</u></p> <p>まき網漁業者や地域の水産流通関係者は、まき網で漁獲されるアジ・サバ類の選別や鮮度保持に関する統一基準に基づく「特選出荷」に取り組む。3年目は前年に引き続き、販売促進用資材を活用して、市場関係者や一般消費者への販売促進活動を実施し、ブランド認知の向上に努める。</p> <p><u>②浮魚礁の活用促進による漁業生産の増大</u></p> <p>漁協は、ひき縄漁業者に対して浮魚礁管理運営協議会への加入を促し、浮魚礁での操業を増やすことで漁業生産の増大を図る。</p> <p><u>③観光業との連携促進</u></p> <p>自治体や漁業者は、白浜町で行われている「ほんまもん体験」や、すさみ町に整備した観光案内所を活用し、漁業体験、漁船クルージング、直売会など各種イベントを開催する。当地区は高速道路で京阪神方面と直結しており、漁村地域に観光客を集客する拠点として活用していく。</p> <p><u>④イサキ・シラス等の販売促進</u></p> <p>イサキ及びシラス漁業者は、従来の漁獲・処理方法を継続することにより、品質特性の維持に務める。漁協は、イサキやシラス等について、直売会や地元の飲食店と連携したフェアを開催するなど、さらなる販売促進を図る。</p> <p>さらに漁協は、現在直売しているイサキ等の生鮮品、加工品、冷凍品について、学校給食や地域内外の飲食施設、宿泊施設、量販店への売りこみを行うとともに、ネット販売を促進し、販路拡大・販売促進を図る。</p> <p><u>⑤認証制度の活用による付加価値向上</u></p> <p>漁協は、和歌山県優良県産品推奨制度「プレミアム和歌山」の認証を取得し</p>
--------------	---

	<p>た「すさみケンケン鰹」、「紀州ひろめ」、「紀州いさぎ茶漬け」の製品について、イベント等でPRを行い、付加価値の向上を図る。</p> <p><u>⑥ヒロメ養殖漁場の拡大による養殖生産量の増大</u></p> <p>漁協は令和5年度の区画漁業権一斉更新の際に白浜地区でヒロメ区画漁業権の漁場計画を新たに策定し、漁業権免許を取得する。</p> <p><u>⑦磯根漁場の造成</u></p> <p>漁業者は、県補助事業を活用し母藻投入や種苗移植によるクロメ、ヒロメ、ヒジキなど有用海藻の藻場造成、ウニ等の食害生物の駆除、天然石の投入等による磯根資源の育成場の造成を実施し、磯根漁場の再生と磯根資源の増大を図る。</p> <p><u>⑧海底耕うん</u></p> <p>漁業者は、田辺市が実施する田辺湾の環境調査結果を注視し、水質や底質に悪化が認められる場合は速やかに海底耕うんを行い、漁場の環境改善を図る。</p> <p><u>⑨種苗放流</u></p> <p>漁業者は、当地域の重要漁獲対象のうち地先種であるアワビ類、トコブシ、イセエビについて種苗放流を実施する。また、イサキやマダイ等についても漁獲状況に応じて、放流を検討する。</p> <p><u>⑩資源管理計画の履行</u></p> <p>資源管理計画において、まき網、船びき網、一本釣り及びひき縄漁業者は、定期休漁日を定めている。各漁業者は資源管理計画を履行することにより、資源の維持・増大を図る。</p> <p><u>⑪新規就業者確保</u></p> <p>漁業者は、新規就業者の確保や後継者育成のため、漁業就業を希望する未経験者（研修生）を受け入れ、研修生を支援し、円滑な研修生の指導育成に努める。</p> <p>また漁協は、新規就業者確保に向けたPRを行うとともに、就業希望者と受け入れ漁業者とのマッチング等、良好な研修環境の整備に務める。</p> <p><u>⑫魚食普及の取り組み</u></p> <p>漁協は、女性部を中心に、子供から地域女性まで幅広い年代を対象とした料理教室や魚の捌き方教室を開催し、魚食普及を図る。</p> <p>また、漁業者及び漁協は、「芳養しおさい祭り」「紀州漁師お魚祭り」「農林水産祭り」など、地元の自治体や市民団体が主催するお祭りや食育イベントに参加し、地魚の販売やPRを行うことで、魚食普及や地産地消を促進する。</p> <p>以上の取組により、基準年との対比で1.13%の収入向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><u>①漁獲管理システムの開発・運用</u></p> <p>まき網漁業者は、マルアジ等の漁獲が見込まれる最新の漁場位置について</p>

	<p>AI を利用して予測する漁場予測システムを導入し、漁場探索に係る燃油節減や出戻り回避を図る。3 年目は AI 予測精度を向上させるため、引き続き位置情報（海水温や潮流情報）と漁獲量を記録し、予測用基礎データを蓄積するとともに、AI 予測を基に漁場出現確率の低い日は出漁を見合わせる。</p> <p><u>②船底等の清掃による燃費の向上</u></p> <p>漁業者は、漁船を定期的に乗上施設に引き上げ、船底やプロペラ等の付着物の洗浄、研磨を行うことにより航行時の抵抗を減らし、燃油消費量の削減と経営コストの軽減を図る。</p> <p><u>③漁業経営セーフティーネットへの加入促進</u></p> <p>漁協は、漁業者に対して漁業経営セーフティーネットへの加入促進を行う。</p> <p><u>④省エネ機器の積極的導入による燃油の節減</u></p> <p>漁業者は、機関換装、新船建造の際には、省エネ機器の積極的な導入を行う。</p> <p><u>⑤減速航行による燃油の節減</u></p> <p>漁業者は減速航行を行い、燃油消費量を削減する。</p> <p>以上の取組により、基準年との対比で 0.21% のコスト削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>磯根漁場再生事業（県）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

4 年目（令和 6 年度）【所得向上（基準年比）9.34%向上】

漁業収入向上のための取組	<p><u>①アジ・サバ類の特選出荷による付加価値向上</u></p> <p>まき網漁業者や地域の水産流通関係者は、まき網で漁獲されるアジ・サバ類の選別や鮮度保持に関する統一基準に基づく「特選出荷」に取り組む。4 年目は前年に引き続き、販売促進用資材を活用して、市場関係者や一般消費者への販売促進活動を実施し、ブランド認知の向上に努める。</p> <p><u>②浮魚礁の活用促進による漁業生産の増大</u></p> <p>漁協は、ひき縄漁業者に対して浮魚礁管理運営協議会への加入を促し、浮魚礁での操業を増やすことで漁業生産の増大を図る。</p> <p><u>③観光業との連携促進</u></p> <p>自治体や漁業者は、白浜町で行われている「ほんまもん体験」や、すさみ町に整備した観光案内所を活用し、漁業体験、漁船クルージング、直売会など各種イベントを開催する。当地区は高速道路で京阪神方面と直結しており、漁村地域に観光客を集客する拠点として活用していく。</p> <p><u>④イサキ・シラス等の販売促進</u></p>
--------------	---

イサキ及びシラス漁業者は、従来の漁獲・処理方法を継続することにより、品質特性の維持に務める。漁協は、イサキやシラス等について、直売会や地元の飲食店と連携したフェアを開催するなど、さらなる販売促進を図る。

さらに漁協は、現在直売しているイサキ等の生鮮品、加工品、冷凍品について、学校給食や地域内外の飲食施設、宿泊施設、量販店への売りこみを行うとともに、ネット販売を促進し、販路拡大・販売促進を図る。

⑤認証制度の活用による付加価値向上

漁協は、和歌山県優良県産品推奨制度「プレミア和歌山」の認証を取得した「すさみケンケン鰹」、「紀州ひろめ」、「紀州いさぎ茶漬け」の製品について、イベント等でPRを行い、付加価値の向上を図る。

⑥ヒロメ養殖漁場の拡大による養殖生産量の増大

白浜地区の漁業者は、新たに免許されたヒロメ養殖漁場において養殖を実施し、生産量の増大を図る。

⑦磯根漁場の造成

漁業者は、県補助事業を活用し母藻投入や種苗移植によるクロメ、ヒロメ、ヒジキなど有用海藻の藻場造成、ウニ等の食害生物の駆除、天然石の投入等による磯根資源の育成場の造成を実施し、磯根漁場の再生と磯根資源の増大を図る。

⑧海底耕うん

漁業者は、田辺市が実施する田辺湾の環境調査結果を注視し、水質や底質に悪化が認められる場合は速やかに海底耕うんを行い、漁場の環境改善を図る。

⑨種苗放流

漁業者は、当地域の重要漁獲対象のうち地先種であるアワビ類、トコブシ、イセエビについて種苗放流を実施する。また、イサキやマダイ等についても漁獲状況に応じて、放流を検討する。

⑩資源管理計画の履行

資源管理計画において、まき網、船びき網、一本釣り及びひき縄漁業者は、定期休漁日を定めている。各漁業者は資源管理計画を履行することにより、資源の維持・増大を図る。

⑪新規就業者確保

漁業者は、新規就業者の確保や後継者育成のため、漁業就業を希望する未経験者（研修生）を受け入れ、研修生を支援し、円滑な研修生の指導育成に努める。

また漁協は、新規就業者確保に向けたPRを行うとともに、就業希望者と受け入れ漁業者とのマッチング等、良好な研修環境の整備に務める。

⑫魚食普及の取り組み

漁協は、女性部を中心に、子供から地域女性まで幅広い年代を対象とした

	<p>料理教室や魚の捌き方教室を開催し、魚食普及を図る。</p> <p>また、漁業者及び漁協は、「芳養しおさい祭り」「紀州漁師お魚祭り」「農林水産祭り」など、地元の自治体や市民団体が主催するお祭りや食育イベントに参加し、地魚の販売やPRを行うことで、魚食普及や地産地消を促進する。</p> <p>以上の取組により、基準年との対比で1.61%の収入向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><u>①漁獲管理システムの開発・運用</u></p> <p>まき網漁業者は、マルアジ等の漁獲が見込まれる最新の漁場位置についてAIを利用して予測する漁場予測システムを導入し、漁場探索に係る燃油節減や出戻り回避を図る。4年目はAI予測精度を向上させるため、引き続き位置情報（海水温や潮流情報）と漁獲量を記録し、予測用基礎データを蓄積するとともに、AI予測を基に漁場出現確率の低い日は出漁を見合わせる。</p> <p><u>②船底等の清掃による燃費の向上</u></p> <p>漁業者は、漁船を定期的には上架施設に引き上げ、船底やプロペラ等の付着物の洗浄、研磨を行うことにより航行時の抵抗を減らし、燃油消費量の削減と経営コストの軽減を図る。</p> <p><u>③漁業経営セーフティーネットへの加入促進</u></p> <p>漁協は、漁業者に対して漁業経営セーフティーネットへの加入促進を行う。</p> <p><u>④省エネ機器の積極的導入による燃油の節減</u></p> <p>漁業者は、機関換装、新船建造の際には、省エネ機器の積極的な導入を行う。</p> <p><u>⑤減速航行による燃油の節減</u></p> <p>漁業者は減速航行を行い、燃油消費量を削減する。</p> <p>以上の取組により、基準年との対比で0.32%のコスト削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>磯根漁場再生事業（県）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

5年目（令和7年度）【所得向上（基準年比）12.16%向上】

漁業収入向上のための取組	<p><u>①アジ・サバ類の特選出荷による付加価値向上</u></p> <p>まき網漁業者や地域の水産流通関係者は、まき網で漁獲されるアジ・サバ類の選別や鮮度保持に関する統一基準に基づく「特選出荷」に取り組む。5年目は前年に引き続き、販売促進用資材を活用して、市場関係者や一般消費者への販売促進活動を実施し、ブランド認知の向上に努める。</p> <p><u>②浮魚礁の活用促進による漁業生産の増大</u></p>
--------------	--

漁協は、ひき縄漁業者等に対して浮魚礁管理運営協議会への加入を促し、浮魚礁での操業を増やすことで漁業生産の増大を図る。

③観光業との連携促進

自治体や漁業者は、白浜町で行われている「ほんまもん体験」や、すさみ町に整備した観光案内所を活用し、漁業体験、漁船クルージング、直売会など各種イベントを開催する。当地区は高速道路で京阪神方面と直結しており、漁村地域に観光客を集客する拠点として活用していく。

④イサキ・シラス等の販売促進

イサキ及びシラス漁業者は、従来の漁獲・処理方法を継続することにより、品質特性の維持に務める。漁協は、イサキやシラス等について、直売会や地元の飲食店と連携したフェアを開催するなど、さらなる販売促進を図る。

さらに漁協は、現在直売しているイサキ等の生鮮品、加工品、冷凍品について、学校給食や地域内外の飲食施設、宿泊施設、量販店への売りこみを行うとともに、ネット販売を促進し、販路拡大・販売促進を図る。

⑤認証制度の活用による付加価値向上

漁協は、和歌山県優良県産品推奨制度「プレミア和歌山」の認証を取得した「すさみケンケン鰹」、「紀州ひろめ」、「紀州いさぎ茶漬け」の製品について、イベント等でPRを行い、付加価値の向上を図る。

⑥ヒロメ養殖漁場の拡大による養殖生産量の増大

白浜地区の漁業者は、新たに免許されたヒロメ養殖漁場において養殖を実施し、生産量の増大を図る。

⑦磯根漁場の造成

漁業者は、県補助事業を活用し母藻投入や種苗移植によるクロメ、ヒロメ、ヒジキなど有用海藻の藻場造成、ウニ等の食害生物の駆除、天然石の投入等による磯根資源の育成場の造成を実施し、磯根漁場の再生と磯根資源の増大を図る。

⑧海底耕うん

漁業者は、田辺市が実施する田辺湾の環境調査結果を注視し、水質や底質に悪化が認められる場合は速やかに海底耕うんを行い、漁場の環境改善を図る。

⑨種苗放流

漁業者は、当地域の重要漁獲対象のうち地先種であるアワビ類、トコブシ、イセエビについて種苗放流を実施する。また、イサキやマダイ等についても漁獲状況に応じて、放流を検討する。

⑩資源管理計画の履行

資源管理計画において、まき網、船びき網、一本釣り及びひき縄漁業者は、定期休漁日を定めている。各漁業者は資源管理計画を履行することにより、資源の維持・増大を図る。

	<p><u>①新規就業者確保</u></p> <p>漁業者は、新規就業者の確保や後継者育成のため、漁業就業を希望する未経験者（研修生）を受け入れ、研修生を支援し、円滑な研修生の指導育成に努める。</p> <p>また漁協は、新規就業者確保に向けた PR を行うとともに、就業希望者と受け入れ漁業者とのマッチング等、良好な研修環境の整備に務める。</p> <p><u>②魚食普及の取り組み</u></p> <p>漁協は、女性部を中心に、子供から地域女性まで幅広い年代を対象とした料理教室や魚の捌き方教室を開催し、魚食普及を図る。</p> <p>また、漁業者及び漁協は、「芳養しおさい祭り」「紀州漁師お魚祭り」「農林水産祭り」など、地元の自治体や市民団体が主催するお祭りや食育イベントに参加し、地魚の販売や PR を行うことで、魚食普及や地産地消を促進する。</p> <p>以上の取組により、基準年との対比で 2.09% の収入向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><u>①漁獲管理システムの開発・運用</u></p> <p>まき網漁業者は、マルアジ等の漁獲が見込まれる最新の漁場位置について AI を利用して予測する漁場予測システムを導入し、漁場探索に係る燃油節減や出戻り回避を図る。5 年目は AI 予測精度を向上させるため、引き続き位置情報（海水温や潮流情報）と漁獲量を記録し、予測用基礎データを蓄積するとともに、AI 予測を基に漁場出現確率の低い日は出漁を見合わせる。</p> <p><u>②船底等の清掃による燃費の向上</u></p> <p>漁業者は、漁船を定期的に乗上施設に引き上げ、船底やプロペラ等の付着物の洗浄、研磨を行うことにより航行時の抵抗を減らし、燃油消費量の削減と経営コストの軽減を図る。</p> <p><u>③漁業経営セーフティーネットへの加入促進</u></p> <p>漁協は、漁業者に対して漁業経営セーフティーネットへの加入促進を行う。</p> <p><u>④省エネ機器の積極的導入による燃油の節減</u></p> <p>漁業者は、機関換装、新船建造の際には、省エネ機器の積極的な導入を行う。</p> <p><u>⑤減速航行による燃油の節減</u></p> <p>漁業者は減速航行を行い、燃油消費量を削減する。</p> <p>以上の取組により、基準年との対比で 0.43% のコスト削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>磯根漁場再生事業（県）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティーネット構築事業（国）</p> <p>経営体育成総合支援事業（国）</p> <p>次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）</p>

(5) 関係機関との連携

漁業体験ツアーや朝市の開催、販促イベントへの参加にあたっては、地元の観光協会や商工会と綿密に連携をとる。また種苗放流にあたっては、和歌山県栽培漁業協会と近畿大学から種苗の提供を受ける。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上 10%以上	基準年	令和元年度：漁業所得(1 経営体あたり) 802 千円
	目標年	令和 7 年度：漁業所得(1 経営体あたり) 899 千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

まず、和歌山南漁協の各支所において、漁業種類別に中核的漁業経営体数件を抽出した後、平成 27 年度から令和元年度の漁業収入を調査し、5 年間で平均した。これを 1 経営体当たりの支所別漁業種類別漁業収入とみなした。

次に、各支所において、上で算出した値に各漁業種類の経営体数を乗じ、漁業種類別漁業収入を算出した。また、これに各漁業種類の所得率を乗じ、漁業種類別漁業所得を算出した。

最後に、各漁業所得を集計し、地域全体の漁業所得を算出し、経営体数で割ることによって、1 経営体当たり漁業所得を算出した。これを基準年の漁業所得とみなした。

なお、各漁業種類の所得率については、平成 30 年漁業経営調査報告（農林水産省）の「主とする漁業種類別・概要及び分析指標」に依った。

この推計方法により、年、支所間及び漁業者間で変動が大きい漁業所得を平準化し、目標年である令和 7 年度の漁業所得との比較が容易になることから妥当であると判断した。

(3) 所得目標以外の成果目標

ブルーツーリズム推進による観光客受入人数の 10%増加	基準年	平成 31 年度: 357 (人)
	目標年	令和 7 年度: 393 (人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

算出方法については、漁業関係者が実施したブルーツーリズム体験イベントに参加した観光客数を主催者から聞き取る。

ブルーツーリズムの推進により、漁村地域の活性化が図られるほか、当地区で水揚げされる水産物の多くは、地元の飲食店や観光ホテルで消費されることから、観光客の増加は産地市場での魚価下支えにつながる。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰による漁業経費の増加に備えることにより、漁業収入の安定化を図り、漁業所得を確保する。
経営体育成総合支援事業（国）	漁業の担い手不足と高齢化に対応するため、漁業研修を実施し、意欲ある若い担い手を確保・育成する。
次代につなぐ漁村づくり支援事業（県）	漁業の担い手不足と高齢化に対応するため、漁業研修を実施し、意欲ある若い担い手を確保・育成する。
紀州の魚「特選出荷」支援事業（県）	多獲性浮魚類の魚価向上を図るため、選別や鮮度保持に関する統一基準に基づく「特選出荷」の取り組みを行う。
磯根漁場再生事業（県）	磯焼け等により減少した有用海藻を回復させるため、母藻移植や食害生物の駆除を行う。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業（国）	省エネ機器を導入することにより、漁業支出の低減を図り、漁業所得を確保する。